

WHO news June 2023

2023年6月5日

[World Antimicrobial Awareness Week \(WAAW\) will now be World AMR Awareness Week](#)

Today, the Quadripartite organizations – the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the United Nations Environment Programme (UNEP), the World Health Organization (WHO), and the World Organisation for Animal Health (WOAH) - are pleased to announce the rebranding of WAAW as World AMR Awareness Week.

世界抗菌薬啓発週間を改称、「世界 AMR 啓発週間」に

薬剤耐性 (AMR) は、ヒト、動物、植物、食品、環境の各分野にわたって大きな世界的脅威で、約 500 万人の死亡が細菌性 AMR に関連していると推定され、AMR に対処するためには「ヒト、動物、植物、環境の健康分野の全体的かつ多部門にわたるワンヘルスアプローチ」が必要です。

ワンヘルスアプローチをさらに強化するため、本日、国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH) の四者団体は、世界抗菌薬啓発週間 (WAAW) を「世界 AMR 啓発週間」と改称することを発表しました。

頭字語は “WAAW “のまま、 “World AMR Awareness Week “として再ブランディングされることになり、WAAW 2023 年のテーマは、ヒト、動物、植物、環境の健康分野の関係者を対象に大規模なオンライン調査を実施した結果、2022 年と同様に「Preventing Antimicrobial Resistance Together」とすることになりました。

WAAW は、毎年 11 月 18 日から 24 日にかけて開催されます。

2023年6月5日

[World Blood Donor Day 2023: Give blood, give plasma, share life, share often](#)

On 14 June 2023, World Blood Donor Day will again be celebrated throughout the world. Officially designated as an annual event by the World Health Assembly in 2005, the Day provides a special opportunity to celebrate and thank voluntary blood donors around the world for their gift of blood and has become a major focus for action towards achieving universal access to safe blood transfusion.

2023年世界献血者デー

6月14日は、2005年の世界保健総会で正式に制定された「世界献血者デー」です。この日は、世界中の自発的な献血者を祝い、その献血に感謝する特別な機会を提供し、安全な輸血への普遍的アクセスを達成するための行動の大きな焦点になっており、一人一人の献血は貴重な命を救う贈り物であ

り、繰り返し献血を行うことが、安全で持続可能な血液供給を構築する鍵になります。

多くの国で、血液サービスは、品質と安全性を確保しつつ、十分な血液を利用できるようにするという課題に直面しています。特に低・中所得国では、安全な血液や血液製剤へのアクセス不足が、定期的な輸血を必要とする患者を含むすべての患者に影響を及ぼします。

WHO の戦略の 1 つは、低・中所得国が全血献血から回収した血漿の利用を最適化し、救命のための血漿タンパク質療法への患者のアクセスを増加させることを含め、ヒト血漿の利用可能性と品質を改善することを支援することです。

2023 年の世界献血デーキャンペーンのスローガンは、“Give blood, give plasma, share life, share often”です。

血液や血漿を必要とするすべての患者さんがタイムリーな治療を受けられるよう、世界中で常に利用できる安全で持続可能な血液や血液製剤の供給を実現するために、定期的に血液や血漿を提供することの重要性を強調しています。

2023 年 6 月 5 日

[WHO announces Acute Care Action Network for emergency, critical and operative care](#)

Following the [resolution](#) to strengthen access to quality [emergency, critical and operative care](#) (ECO) services across the globe approved at the Seventy-sixth World Health Assembly, the World Health Organization has announced the Acute Care Action Network (ACAN), a global alliance of key actors and stakeholders committed to saving millions of lives by driving action on ECO through stronger action, together..

WHO : 急性期医療行動ネットワーク (ACAN) を発表

ECO サービス (ECO : emergency, critical and operative care、緊急・救命・手術療法) は、ライフコースを通じて人々の健康ニーズに応えるために不可欠であり、包括的なプライマリーヘルスケアのアプローチに不可欠な要素です。

WHO は、第 76 回 世界保健総会における「質の高い ECO サービスへのアクセスを世界中で強化する」との決議を受け、数百万人の命を救うため ECO をより強力で推進する「グローバル連合、急性期医療行動ネットワーク (ACAN : Acute Care Action Network) 」を発表しました。

ACAN は、レールダル基金とアメリカ心臓協会という ECO コミュニティにおける重要なパートナーから戦略的な協力と支援を受け、ACAN とそのメンバーは、日々病人や負傷者の世話をする医療従事者の訓練と支援に協力し、医療システムのあらゆるレベルで ECO を提供するために必要な機器や消耗品に関する WHO 基準の普及に協力し、トリアージ、蘇生、効果的なリファラル (紹介)、カウンターリファラル (逆紹介) など、タイムリーなアクセスと継続性を促進するケアの主要プロセスとモデルを強化します。

2023年6月5日

[WHO launches a single-source repository on drug dependence information](#)

A new [repository](#) of all drug dependence technical reports and resources was launched today allowing its audience to source information within a single webpage.

薬物依存の新しいリポジトリ

薬物依存に関する技術的なレポートやリソースを集めた新しいリポジトリが本日公開され、ウェブで情報を得ることができるようになりました。

WHO の薬物依存専門家委員会 (ECDD) によるこのリポジトリは、健康専門家、薬物政策の専門家、政策立案者にとって重要な資料となります。

ECDD は、医療用および科学用の新規精神作用物質と医薬品に関する情報と報告書を集めた、自由にアクセスできる唯一のオンラインコレクションであり、450 以上の物質から構成されています。

ECDD は、精神作用物質と医学の分野における独立した専門家集団で構成され、委員会は毎年開催されて、特定の精神作用物質の公衆衛生への影響を検討し、これらの精神作用物質を国際管理下に置くべきか否かについて、国連加盟国 53 カ国からなる政策決定機関である国連麻薬委員会 (CND) に勧告します。CND が採択した勧告を各国が実施するかどうかは、国際麻薬統制委員会が監視しています。

近年、WHO ECDD は大麻の国際管理状況について CND に助言し、その結果、認められた治療用途を検討するために大麻が再分類されました。これらの技術ドキュメントはすべてリポジトリで入手できます。

2023年6月5日

[World Health Assembly recognizes WHO's work on PRSEAH, calls for continued action](#)

WHO Member States at the Seventy-sixth World Health Assembly discussed, on 25 May 2023, progress made on the Organization's work on the Prevention of sexual exploitation, abuse and harassment.

世界保健総会：WHOの、性的搾取、虐待、ハラスメントに関する活動を評価し、継続的な行動を求める

第76回世界保健総会におけるWHO加盟国は、5月25日、「性的搾取、虐待及びハラスメントの防止 (PRSEAH)」に関する組織の作業の進捗について議論し、WHOによる性的不祥事への取り組みが大きく前進したことを認め、「性的不祥事への対応に関する新方針 (PASM : Policy on Addressing Sexual Misconduct)」と「性的不祥事の防止と対応のための3年戦略」の両方を歓迎しました。

WHO事務局長のテドロス・アダノム・ゲブレイエス博士は、加盟国の継続的な支援に感謝し、

WHO が注力している 4 つの分野について、組織構造を変更して、

1. 安全で信頼できる報告メカニズムを導入
 2. 迅速かつ信頼性の高い調査を確保
 3. エンドツーエンドのプロセスの期限（200 日）を設定
 4. 被害者と生存者を中心としたアプローチを実行すること
- と、改めて述べました。

2023 年 6 月 6 日

[Immediate kangaroo mother care reduces risk of sepsis for babies born early or small](#)

Immediate kangaroo mother care (KMC) reduces risk of sepsis among small and preterm babies, according to [a new analysis](#) published in the medical journal, *eClinicalMedicine*.

カンガルー・マザー・ケアが、早産児の敗血症リスクを低減

カンガルー・マザー・ケア (KMC) が、低出生体重児や早産児の敗血症リスクを低減することが、医学雑誌「eClinicalMedicine」に発表されました。

多くの保健施設で、新生児ケアの方法を根本的に変え、家族と小さな赤ちゃんが離れ離れになることなく、一緒に過ごせるようにすることが必要です。

脆弱な新生児において、スキンシップと母乳育児（母乳の提供）を組み合わせた出生直後からのカンガルー・マザー・ケアは、敗血症の疑いを 18 %、敗血症関連死を 36 %、全体の死亡を 25 % 減少します。

WHO は現在、すべての早産児や低出生体重児に対して、出生後できるだけ早く KMC を開始することを推奨しています。

2023 年 6 月 6 日

[Developing a global research agenda for public health and social measures: Research priorities for COVID-19](#)

In this article, we share key findings from the first global survey on COVID-19 related research priorities for PHSM and how we plan to expand the agenda with a medium- to long-term scope.

COVID-19 感染症に関する研究の世界的優先課題策定

COVID-19 パンデミックから得た知識を活用し、強固なエビデンスを進めることは、国際的に懸念さ

れる公衆衛生上の緊急事態である COVID-19 終了後の呼吸器パンデミック対策を強化する上で、これまで以上に重要です。

感染症伝播のリスクと規模を低減するための介入策である公衆衛生・社会対策 (PHSM : public health and social measures) については、COVID-19 パンデミック時の効果や影響をよりよく理解し、多様な呼吸器病原体への適用を加速するためにも、連携した研究努力が不可欠で、PHSM の Covid-19 関連研究の優先順位に関する初のグローバル調査から得られた主要な知見と、中長期的なスコープで議題を拡大する計画がなされ、これでは 24 のリサーチ・クエスチョンを 6 つのテーマで優先順位付けし、優先順位順にリストアップされています。

2023 年 6 月 6 日

[WHO releases new Wheelchair provision guidelines](#)

WHO has released new Wheelchair provision guidelines, which were developed in collaboration with the International Society of Prosthetics and Orthotics and the International Society of Wheelchair Providers.

車いすの提供に関する新ガイドライン

移動と運動は、人間の健康とウェルビーイングに不可欠で、移動のために車いすに頼っている人々にとって、適切な車いすは、心身の健康と発達、機能、参加と包摂を確保するためにさらに重要不可欠です。

しかし、質の高い車いすの提供は世界的に不均一であり、多くの人にとって適切な車いすへのアクセスは大きな課題となっており、その結果、車いすを所有していなかったり、訓練されたガイドなしに不適切なリスクを伴う車いすを入手してしまう可能性があるなど、複数の障壁が存在しています。

WHO は 8,000 万人 (世界人口の 1 %) が移動を補助するために車いすを必要とする可能性が高いと推定しており、世界人口の高齢化や慢性疾患の増加などの傾向に伴い、この数はさらに増加すると予想されています。

WHO は、この課題に取り組む各国を支援するため、国際義肢装具協会および国際車椅子専門家協会と共同で作成した、車椅子提供ガイドラインを新しく発表しました。

2023 年 6 月 6 日

[The European Commission and WHO launch landmark digital health initiative to strengthen global health security](#)

The World Health Organization (WHO) and European Commission have announced today the launch of a landmark digital health partnership.

欧州委員会と WHO : 世界健康安全保障強化のため、デジタルヘルス・イニシアチブを開始

WHO と欧州委員会は、画期的なデジタルヘルス・パートナーシップを開始することを発表しました。

COVID-19 パンデミックに対する欧州連合の取り組みにおいて、重要な要素の 1 つが COVID-19 に関連したデジタル証明書です。

EU は、国境内の自由な移動を促進するため、相互運用可能な証明書として「EU デジタル COVID-19 証明書：EU DCC」を迅速に確立し、オープンソースの技術や規格に基づき、EU DCC 仕様の証明書を発行する EU 以外の国との接続も可能になり、世界で最も広く使われているソリューションとなりました。

増大する健康脅威に直面するグローバルヘルスへの備えを強化するため、WHO は、EU の DCC フレームワーク、原則、オープンテクノロジーの強固な基盤の上に、グローバルなデジタルヘルス認証ネットワークを構築しています。この協力により、WHO は、世界が恩恵を受けることを目指し、独自の体制でこのプロセスを世界的に促進することになり、このパートナーシップは、例えば、国際予防接種証明書のデジタル化など、追加のユースケースをカバーする段階的アプローチで「WHO 国際証明書システムの技術的開発」に取り組んでいく予定です。

2023 年 6 月 7 日

[Basic energy access lags amid renewable opportunities, new report shows](#)

Global energy access gap persists: 675 million people without electricity, 2.3 billion people reliant on harmful cooking fuels

SDGs7 (エネルギー) の進捗が遅延

国際エネルギー機関 (IEA)、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)、国連統計局 (UNSD)、世界銀行および WHO による新しい報告書では、世界は 2030 年までにエネルギーに関する持続可能な開発目標 (SDG) 7 を達成するための軌道に乗っていないことが判明しました。そして、債務の増大とエネルギー価格の上昇が、クリーンな調理と電気への普遍的なアクセスを達成するための見通しを悪化させていることを明らかにしています。

現在の予測では、私たちがさらなる行動を起こさず、現在の取り組みを継続した場合、2030 年には 19 億人がクリーンな調理ができず、6 億 6,000 万人が電気にアクセスできない状態になるとされています。これらのギャップは、最も脆弱な人々の健康に悪影響を及ぼし、気候変動を加速させるでしょう。WHO によると、毎年 320 万人が、有害なレベルの家庭用大気汚染への曝露を増加させる汚染燃料や技術の使用によって引き起こされる病気で死亡しています。

SDG 7 目標を達成し、人々が持続可能なエネルギーへのシフトによる社会経済的利益の恩恵を十分に受けるためには、国際公共金融を構造的に改革し、投資を引き出す新しい機会を定義することが必要です。

2023年6月7日

[Launch of consultative process towards REACH 2035 Agenda: Research for Action on Climate Change and Health](#)

WHO is launching the development of a global research agenda to catalyze research that will inform the mutual integration of climate and health action. **The Research for Action on Climate Change and Health agenda – REACH 2035** – will establish shared, forward-looking research priorities to meet the evidence needs of policy makers, program implementers, and advocates in protecting against and responding to the health impacts of climate change.

気候変動と健康に関する行動のための調査研究に着手 ; REACH 2035

気候変動は、21世紀を代表する健康問題の一つで、人間の健康とウェルビーイングが気候変動によって深刻な被害を受けるという科学的コンセンサスには、多くのエビデンスがあります。

WHOは、気候変動と健康の相互統合のための研究を促進するため、世界的な研究課題の開発に着手し、REACH 2035の策定プロセスは、2023年夏に開始されます。

気候変動と健康に関する行動のための研究課題 (REACH 2035) は、気候変動による健康への影響から身を守り、それに対応するための政策立案者、プログラム実施者、提唱者のエビデンスニーズを満たすために、共有され、将来を見通した研究の優先順位を確立します。

気候変動が健康に与える影響に関する研究は、過去10年間で加速度的に進展しています。しかし、エビデンスのギャップや応用研究の不足は、健康、気候、エネルギー、その他のセクターにおいて、気候変動とグローバルヘルスの目標を相互に推進できる効果的なソリューションを実施するために必要な知識ベースを妨げています。

2023年6月7日

[Health workforce terminology: multilingual](#)

This document represents the official WHO terms and definitions related to the health and care workforce, applicable across the UN system. It is included in UN Terms at <https://unterm.un.org/unterm/portal/welcome>.

「医療従事者」等を意味する 21 の用語の定義 (多言語)

この文書は、国連システム全体に適用される、健康とケアの労働力に関連する WHO の公式な用語と、その定義を表しています。

「health worker」「care worker」「health and care workers」など 21 の用語について、5 カ国語で以下のような説明が記載されています。

- 用語 (国連多言語用語データベース (UNTERM) へのリンクを含む)
 - 定義 / 使用上のコメント
 - 出典
-

2023年6月12日

[Integrating traditional and complementary medicine into health systems: social, economic and health considerations](#)

Traditional and complementary medicine (T&CM) is an important and often underestimated health care resource. It has strong potential for preventing and managing lifestyle-related chronic diseases – a key challenge facing the conventional health care system.

伝統医学と補完医学を健康システムに組み込む（社会的、経済的、健康上の考慮点）

この10年間で、伝統医学と補完医学（T&CM：Traditional and complementary medicine）の領域は、進化するグローバルな課題を背景に大きく変化しました。プライマリーヘルスケア、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、国連のSDGsに対するT&CMの貢献は、政治的にも認知されています。また、WHOの研究データベースCovid-19には2500件以上の伝統医学の引用があり、また伝統医学に関する出版物はWHOのウェブサイトでも最もダウンロードされたファイルのトップ5に入っています。そして、WHO加盟国の88%以上がT&CMを国民が利用していると報告しており、健康増進と疾病予防に大いに役立っています。

しかし、従来の医学と伝統医学の間の適切な調整ルートがないことが依然として大きな課題です。また、伝統医学の実践者、施術者、製品の安全性、品質、有効性を規制、管理、監視するためのメカニズムや政策指針がないことも課題です。

各国は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するために、科学的根拠に基づいたT&CMを自国の医療制度に統合する独自の方法を見つけると同時に、従来の医療とT&CMの間の適切な調整方法を見つけなければなりません。

2023年6月12日

[WHO and the Global Fund announce commitment for enhanced collaboration](#)

Today the World Health Organization (WHO) and the Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria (the Global Fund) signed a new and revised Strategic Framework for Collaboration, designed to build stronger and more resilient health systems and maximize collaboration and impact in support of country, regional and global responses to major communicable diseases.

WHOとグローバルファンドが連携強化

WHOとグローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）は、新しく改訂された「協力のための戦略的枠組み」に署名しました。

より強く、より強靱な健康システムを構築し、主要な感染症に対する国、地域、世界の対応を支援するための協力と効果を最大化するための、新しい5年間の枠組みは、2023 - 2028年のグローバルファンド戦略およびWHOの総合事業計画に沿ったもので、コミュニティを健康対応の中心に据

え、パンデミックへの備えや気候変動がもたらす課題にも対応し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を含む健康に関連する持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた各国への支援を加速させる、より広範な協カプラットフォームに適合しています。

この新しい枠組みを通じて、WHO とグローバルファンドは、4 つのカテゴリーに分けられた 35 の分野で、それぞれの比較優位を活かして協力することになります

1. 健康政策と規範的ガイダンス
2. アドボカシーと健康ガバナンス
3. 健康商品とイノベーション
4. 技術支援と能力開発

2023 年 6 月 12 日

[Stakeholders meet in WHO to review progress towards elimination of human African trypanosomiasis](#)

WHO announced that a total 837 cases of human African trypanosomiasis were reported in 2022 by endemic countries, thus keeping this figure below 1,000 cases for the fifth consecutive year. Out of them, 799 correspond to the *gambiense* form of the disease and 38 to the *rhodesiense* form.

アフリカ・トリパノソーマ症撲滅に向けた対策の進捗状況

6 月 7 日から 9 日にかけて、ジュネーブの WHO 本部で、アフリカ・トリパノソーマ症根絶に関する第 5 回 WHO ステークホルダー会議が開催されました。

2022 年に流行国から WHO に報告されたアフリカ・トリパノソーマ症の患者数は合計 837 人で、5 年連続で 1,000 人を下回ったことを発表しました。そのうち、799 人がガンビア・トリパノソーマ、38 人がローデシア・トリパノソーマでした。

WHO の「顧みられない熱帯病に関する 2021 - 2030 年のロードマップ」では、公衆衛生上の問題として、ガンビア型は感染防止対象となっており、ローデシア型は根絶の対象となっています。これまでに、ガンビア型の根絶を達成した国として、コートジボワール (2020)、トーゴ (2020)、ベナン (2021)、赤道ギニア (2022)、ウガンダ (2022)、ガーナ (2023) の 6 カ国、ローデシア型の根絶を果たした国としてルワンダが 2022 年に検証されています。

2023年6月12日

[Global oral health status report: towards universal health coverage for oral health by 2030: regional summary of the Western Pacific Region](#)

This regional summary draws on the WHO Global oral health status report (2), published in 2022, which provides a comprehensive overview of the global oral disease burden, the global health importance of oral health and the impact of oral diseases over the life course..

世界口腔保健状況報告書（西太平洋地域の概要）

世界口腔衛生状況報告書は2022年に発行されたWHO Global oral health status reportに基づくもので、世界の口腔疾患の負担、口腔健康のグローバルヘルス上の重要性、ライフコースにおける口腔疾患の影響について包括的に説明しています。

世界保健機関西太平洋地域（WPR）には、37の国と地域があり、世界人口の約4分の1が住んでいます。この地域では口腔疾患の負担が大きく、2019年には8億人以上（人口の42.1%）が罹患しており、口腔疾患の予防と制御のための行動の必要性が強調されています。とりわけ、この地域には65歳以上の高齢者が2億4千万人以上住んでおり、その数は2050年までに倍増すると予想されています。このような人口動態の変化は、当地域における口腔疾患の負担やその後の対応に影響を及ぼすと考えられます。しかも、口腔保健サービスへのアクセスにおける大きな不平等が存在し、人口1万人当たりの歯科医師数は、0.1～8.0であり、地域平均は4.6（世界平均は3.3）と格差がみられ、同地域の口腔ヘルスケアにかかる費用は、約半数の国が1人当たり年間10米ドル未満、5カ国が11米ドルから50米ドル、高所得国の5カ国が51米ドルから300米ドルとなっていますが、通常、保険制度では部分的にしかカバーされないか、まったくカバーされないため、高い自己負担を伴います

2023年6月12日

[Noncommunicable diseases and mental health in small island developing states](#)

Aside from factors associated with climate change, geography, and population size, they have diverse NCD and mental health risk factors, burden, and responses, as described in this report.

小島嶼開発途上国における非感染性疾患とメンタルヘルス

小島嶼開発途上国（SIDS）とは、その規模や地理的条件、気候変動に対する脆弱性などから、持続可能な開発の課題を共有する島嶼・沿岸国の集合体で、アフリカ地域、南北アメリカ地域、東南アジア地域、西太平洋地域の4つの地域にある39のWHO加盟国がSIDSに分類されており、個々の国は多くの点で異なりますが、全体として、社会的、経済的、環境的に固有の課題に直面しています。

非感染性疾患（NCDs）や精神的な健康状態を予防・管理する上で、小島嶼開発途上国（SIDS）には特有の課題があり、主な要因としては、地理、人口規模、気候変動、食料安全保障などが挙げられ

ます。

SIDS の多くは特定の疾病分野での追加支援を必要としています。

2023年6月13日

[New clinical handbook launched to support quality abortion care](#)

The World Health Organization (WHO) today released a [new handbook](#) for health workers to help them deliver quality abortion services for women and girls..

質の高い中絶医療をサポートする新しい臨床ハンドブック更新

WHO は女性と女兒のために、医療従事者が質の高い中絶サービスを提供できるよう、(2014年版の臨床ハンドブックに代わる) 新たなハンドブックを発表しました。

本書は、2022年に発表されたWHOの中絶ケアに関する統合ガイダンスの実施を支援するための詳細な臨床アドバイスを提供します。中絶に関する臨床サービスには、手術そのものだけでなく、情報やカウンセリングの提供、痛みの管理、避妊を含む中絶後のケアも含まれます。

ハンドブックでは、WHOの最新の勧告に沿って医療従事者が自己管理アプローチや遠隔医療が利用できる場合には、それをどのようにサポートできるかについて、一段階上の拡張ガイダンスも提供しています。

2023年6月13日

[Executive Summary - Health for All: Transforming economies to deliver what matters](#)

The Council chaired by Professor Mariana Mazzucato, is composed of an all-female group of 10 distinguished economists and area experts. The Council has focused on reimagining how to put Health for All at the heart of government decision-making and private sector collaboration at regional, national and international levels.

Health for All : 重要なものを提供するための経済の変革 (評議会報告要旨)

2020年末にテドロス事務局長により設立されたこの評議会は、10名の著名な経済学者や地域の専門家からなる女性だけのグループで構成され、健康とウェルビーイングが経済全体でどのように評価され、生産され、分配されているかを再評価し、新しい経済的思考を提供しています。

評議会の最終報告書では、以下の13の大胆な提言を行っています。

- 1) Health for Allの本質の尊重
- 2) 人権
- 3) プラネタリー・ヘルス

- 4) 健全な経済のためのダッシュボード(GDP という狭く静的な尺度を超えて、社会の中核的な価値観に関わる進歩を追跡するさまざまな指標を使用する)
 - 5) 長期融資 (Health for All に資金を提供するための包括的で安定したアプローチ)
 - 6) 財務の質 (医療に公平かつ積極的に資金を提供するために、金融の国際構造を再構築する)
 - 7) 資金提供者と政府の管理者 (WHO がすべての人の健康において重要な世界的調整の役割を果たすために、適切な資金と統治を確保する)
 - 8) 集団的知識の強化
 - 9) 共通した公平、公正、正義
 - 10) 成果志向
 - 11) 政府全体 (Health for All は、保健省だけのものではなく、すべての政府機関のためのものであることを認識する)
 - 12) 国家の能力 (公的セクターのダイナミックな能力に投資する)
 - 13) 信頼の構築
-

2023 年 6 月 14 日

[Frontline health facilities faltering without water, sanitation, hygiene and electricity – WHO, UNICEF new report](#)

[Water, Sanitation, Hygiene, Waste and Electricity Services in Health Care Facilities: 2023 Global Progress Report](#) highlights that an estimated 8 million people die annually in 137 low- and middle-income countries from poor-quality health care, resulting in US\$6 trillion in economic losses from poor health and premature mortality

最前線の医療施設は水、トイレ、衛生設備、電気なしで機能不全 (新 WHO、UNICEF 報告書)

予防可能な原因によって 5 歳の誕生日を迎える前に命を落とした子どもが 500 万人おり、その半数は新生児であることが明らかになっています。これらの死因の多くは、安全な水と石鹼のようなシンプルな解決策で防ぐことができます。新生児死亡の約 43 % は、医療施設の半数しか敷地内に水源がないサハラ以南のアフリカで発生しています。

「医療施設における水、トイレ、衛生設備、廃棄物、電気サービス：2023 年グローバル進捗報告書」は、低・中所得国 137 カ国において、質の低いヘルスケアによって年間推定 800 万人が死亡し、健康不良や早期死亡による経済損失が 6 兆米ドルに上ることを強調しています。

医療施設における水・トイレ・衛生設備 (WASH) サービスという簡単で安価な介入を行うことで、世界中で数百万人の命を救い、数十億の経済損失を防ぐことができます。安全な WASH サービス

スは、命を救う感染予防と制御を可能にし、薬剤耐性の蔓延を抑制し、質の高いプライマリーヘルスケアサービスをすべての人に提供することに貢献します。しかし、WHO とユニセフ（国連児童基金）が本日発表した新しい報告書によると、各国での対策は不十分です。

2023 年 6 月 14 日

[Antimicrobial resistance expected to cause 5.2 million deaths in the Western Pacific by 2030](#)

An estimated 5.2 million people in the Western Pacific Region are expected to die as a result of drug-resistant bacterial infections between now and the end of 2030, according to the first World Health Organization (WHO) regional assessment on health and economic impact of antimicrobial resistance (AMR) released today.

西太平洋地域、薬剤耐性で 2030 年までに 520 万 人が死亡する

西太平洋地域の WHO が作成した「西太平洋地域における薬剤耐性 (AMR) の健康と経済的影響 2020 - 2030」は、AMR のサイレントパンデミックが人々の健康を脅かすだけでなく、地域の将来の健康保障と開発を脅かしていると警告し、現在から 2030 年末までの間に、西太平洋地域の推定 520 万人が薬剤耐性菌感染症により死亡すると予想されます。

この評価では、生産性の低下や入院の長期化に伴う追加のヘルスケア費用により、2020 年から 2030 年の間に西太平洋地域で推定総額 1480 億米ドル（2019 年の同地域の総医療費の約 10 %）のコストがかかるとされています。また、2030 年末までに、同地域の薬剤耐性感染症患者は、推定 1 億 7200 万日の入院期間となるとされています。

AMR は、西太平洋を世界で最も健康で安全な地域にするというビジョン「For the Future」の 4 つの優先事項の 1 つです。本報告書は、AMR が将来的に健康に及ぼす脅威をより詳細に理解するために、より多くの、より質の高いデータを収集する必要性を提唱しながら、AMR 対策としてタイムリーで費用対効果の高い介入策の基礎となるローカルインテリジェンスを各国に提供する最初のステップとなります。

2023 年 6 月 14 日

[Regional framework for the future of mental health in the Western Pacific 2023-2030](#)

The Regional Framework for the Future of Mental Health in the Western Pacific 2023–2030 is envisioned to support Member States in designing national strategies, plans, and policies on mental health, to strengthen political advocacy for greater resources and commitment, and to encourage coordination and collaboration among partners in order to build back better and fairer, creating mental health systems that are more resilient for the future.

西太平洋地域におけるメンタルヘルスの未来に向けた枠組み 2023 – 2030

「西太平洋におけるメンタルヘルス未来のための地域枠組み 2023 – 2030」は、加盟国がメンタルヘルスに関する国家戦略、計画、政策を設計する際に支援し、より多くの資源とコミットメントを求める政治的提言を強化し、パートナー間の調整と協力を促し、より良く、より公平に、将来に向けてより強靱なメンタルヘルスシステムを構築するためのものです。

良好なメンタルヘルスは、すべての人のウェルビーイングに不可欠ですが、西太平洋地域では、2 億 1,500 万人以上の人々がメンタルヘルスに悩まされています。

世界の人口の 4 分の 1 を擁する西太平洋地域は、広大で多様性に富んでおり、メンタルヘルスに大きな影響を与える社会的脆弱性や圧力が多く存在します。急速で無計画な都市化、貧困などの経済的圧力、ライフスタイルのデジタル化、薬物使用の増加などは、メンタルヘルスとウェルビーイングに様々な脅威を与え、高齢者の割合が増加しており、認知症やその他の加齢に関連したメンタルヘルスの有病率の上昇に寄与しています。また、気候変動の影響を受けやすい国や地域があり、気候に関連した不安や異常気象によるストレスの多い生活環境に人々がさらされています。これらの傾向は、あらゆる年齢層や背景を持つ人々に影響を及ぼしています。

2023 年 6 月 14 日

[WHO condemns the killing of civilians and WHO staff member in a complex hotel attack in Somalia](#)

The World Health Organization (WHO) condemns in the strongest possible terms the complex attack on the Pearl Beach Hotel and Restaurant located in the Abdiqiz district of Mogadishu, Somalia, on 9 June 2023, which resulted in the deaths of 16 innocent civilians, including a WHO national staff member. This tragic event also left more than 10 people injured.

ソマリア、WHO 職員や民間人が殺害される

2023 年 6 月 9 日にソマリアのモガディシュにあるホテルとレストランが攻撃を受け、WHO スタッフを含む 16 名の罪なき市民が死亡し、10 名以上が負傷しました。WHO は、この出来事を最も強い言葉で非難します。

私たちは、WHO の国内スタッフである Nasra Hassan 氏の死を含む、この無意味な攻撃による悲劇的な人命の損失に愕然としています。Nasra 氏は 27 歳で、ジュバランド (キズマヨ) の干ばつ緊急対応活動を支援するため、ソマリアの WHO 事務所に入所しました。彼女は同僚たちの間で、献身的で野心的、そして献身的であることで知られていました。

2023年6月16日

[WHO prequalifies additional HPV test, expanding options as countries pursue cervical cancer elimination](#)

WHO has added a fourth test to the [list of prequalified tests](#) for human papillomavirus (HPV). Although most HPV infections clear up on their own, some high-risk types could lead to cervical cancer. Testing for HPV infection is an integral part of cervical cancer screening.

HPV 検査薬を追加認証 ; 子宮頸がん撲滅を目指す国々に選択肢広がる

WHO は、ヒトパピローマウイルス (HPV) 検査について、4 つ目の検査を事前認定リストに追加しました。ほとんどの HPV 感染は自然に治りますが、一部の高リスク型は子宮頸がんにつながる可能性があります。HPV 感染症の検査は、子宮頸がん検診の不可欠な要素です。

今回、Roche Molecular Systems 社の cobas HPV アッセイが加わりました。これで、QIAGEN GmbH 社の careHPV Test、Abbott GmbH 社の Abbott RealTime High Risk HPV、Cepheid AB 社の Xpert HPV に加えて、事前認定検査リストは 4 つとなります。

WHO では、子宮頸がん撲滅のための世界戦略において以下のような目標を定めています。

- 1) 15 歳までに 90 % の女兒が HPV ワクチンの接種を完了する
- 2) 35 歳までに 70 % 、45 歳までに 70 % の女性が高性能の検査を受ける
- 3) 前がんを患った女性の 90 % が治療し、浸潤がんを患った女性の 90 % が管理する

2023年6月20日

[Small islands agree bold plan of action on noncommunicable diseases and mental health](#)

Today, the [2023 Bridgetown Declaration on Noncommunicable Diseases \(NCDs\) and Mental Health](#) was launched, to address some of the world's deadliest diseases in Small Island Developing States (SIDS), which are especially at risk.

ブリッジタウン宣言 : 小島嶼国、非感染性疾患とメンタルヘルスに関する大胆な行動計画に同意

小島嶼国が直面する課題は、相互に関連し、多面的なものであり、気候変動、環境悪化、社会的・経済的不平等、そして健康の商業的決定要因は、NCDs やメンタルヘルスの負担を増大させています。

小島嶼開発途上国 (SIDS) において、世界で最も深刻な疾病に対処するため、「非感染性疾患 (NCDs) とメンタルヘルスに関する 2023 年ブリッジタウン宣言」が発表されました。

この宣言は、WHO、汎米保健機構 (PAHO)、バルバドス政府の共催で 6 月 14 日から 16 日まで開催された「非感染性疾患 (NCDs) とメンタルヘルスに関する SIDS 閣僚会議」の主要成果で、NCDs やメンタルヘルスにつながる様々な社会的、環境的、経済的、商業的問題に取り組むための大胆なステップの概要を示しています。

2023年6月20日

[People with medical needs are “left behind in pain” reveals new report](#)

The World Health Organization (WHO) has published a [new report](#) on access to morphine for medical use, which describes how the global distribution of morphine, as a vital pain medicine, is unequal and does not fulfil the medical need.

医療が必要な人々が「痛みを抱えて取り残されている」（医療用モルヒネへのアクセスに関する新しい報告書）

WHOは、医療用モルヒネへのアクセスに関する新しい報告書「Left behind in pain」を発表し、重要な鎮痛薬であるモルヒネのグローバルな流通がいかにも不平等で、医療上の必要性を満たしていないかを明らかにしました。

モルヒネは強い痛みを和らげる効果的で比較的安価な薬であり、1977年からWHOの必須医薬品モデルリストの第1版に掲載されているにもかかわらず、国によるアクセスの格差は歴然としています。高所得国と低所得国の間で、モルヒネの推定消費量には5倍から63倍の差があり、このデータは、鎮痛薬へのアクセス不足を「グローバルヘルスにおける最も凶悪で隠れた不公平の1つ」とし、最も豊かな10%の国がモルヒネ換算で90%のオピオイドを流通させているとした2018年のLancet委員会のデータと呼応しています。

本報告書では、この重要な医薬品へのアクセスにおける問題点を明らかにし、バランスのとれた政策によって安全なアクセスを改善するための行動を提示しています。

2023年6月20日

[Rabat Declaration adopted to improve refugee and migrant health](#)

Ministers and government representatives adopted a groundbreaking political declaration, the [Rabat Declaration](#), to strengthen the global commitment to improve the health of refugees and migrants.

難民・移民の健康改善に向けて「ラバト宣言」を採択

世界の8人に1人は、紛争、迫害、環境悪化、人間の安全保障や機会の欠如などの要因により、移住者であるか、強制的に避難させられています。

ラバト宣言は、2023年6月13日から15日にかけて開催された「第3回 難民と移民の健康に関するグローバル協議」のハイレベルセグメントで採択されました。

モロッコ王国、WHO、国際移住機関IOM、国連難民高等弁務官事務所UNHCRが共催したこのイベントには、国連加盟48カ国の政府代表とオブザーバーのほか、人道団体、市民社会、難民・移民コミュニティ、国連機関の代表が出席し、ラバト宣言を支持する国々は以下のことを約束しました。

1) 難民・移民とその受け入れコミュニティの健康を改善するための努力を加速させる

2) 彼らの健康に悪影響を及ぼす根本的な原因に対処する

3) 難民や移民に関連する国家政策に、健康と社会保護への配慮を含めるよう努力する

また、宣言では、難民や移民を含むすべての人間が、到達可能な最高水準の身体的・精神的健康を享受する権利を再確認しています。

2023年6月20日

[Countries set out way forward for continued negotiations on global agreement on pandemic prevention, preparedness, and response](#)

Ending yesterday, discussions on the draft pandemic accord took place during the five-day resumed session of the fifth meeting of the [Intergovernmental Negotiating Body \(INB\)](#), which includes WHO's 194 member countries.

パンデミック協定に関する 第 5 回 政府間交渉機関 (INB) 会合

パンデミックの予防、準備、対応に関する多くの重要な問題に関するグローバル協定の交渉を前進させるため、6月16日までの5日間、WHOの194の加盟国が参加する政府間交渉機関 (INB) の第5回会合が再開され、パンデミック協定の草案に関する議論が行われ、2024年5月の世界保健総会に協定案を提出することを目指しています。

詳しくは、INBの下記サイトをご覧ください。

https://apps.who.int/gb/inb/e/e_inb-5-resumed-session.html

https://apps.who.int/gb/inb/pdf_files/inb5/A_INB5_6-en.pdf

2023年6月20日

[Accelerating progress towards Sustainable Development Goal 3 through the Global Action Plan for Healthy Lives and Well-being for All](#)

Progress on achieving the health-related targets of the United Nations Sustainable Development Goals (SDGs) is lagging. One way to change this is to improve the way that multilateral agencies work together in providing support for countries.

持続可能な開発目標 – 3「すべての人に健康と福祉を」への進展を加速する

国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」のうち、健康関連の目標達成の進捗が遅れていますが、この状況を変える一つの方法は、多国間機関が連携して各国に支援を提供する方法を改善することで、健康な生活とウェルビーイングのためのグローバル・アクション・プラン (SDG3 GAP) は、13

の多国籍機関が署名した、健康に関する各国の優先事項との連携と調整を強化するための一連の約束です。

SDG3 GAP に関する 2023 年の進捗報告書では、2019 年に行動が開始されて以来、何がうまくいき、何がうまくいかなかったかを論じています。 これまでに学んだ教訓に基づき、2023 年 9 月の次期国連総会 SDGs サミットと UHC に関するハイレベル会合の準備として、各国が健康関連の SDGs ターゲットの進捗を加速できるよう、多国間システムにおける連携をさらに強化する 6 つの提言を行いました。

- 1) 健康のための SDG3 GAP 改善サイクルの継続
- 2) コラボレーションのプラットフォームとしての GAP の維持
- 3) PHC や気候変動に強い保健システムなどのテーマ別トピックに関する国レベルでのコラボレーション促進の継続
- 4) デリバリー・フォー・インパクトなどの新しいアプローチを国レベルで共同適用する
- 5) 市民社会の再参画
- 6) 政治指導、ガバナンス方向、コラボレーションへの資金提供によるコラボレーションへのインセンティブ強化

2023 年 6 月 21 日

[Hope away from home: Providing support for refugees with tuberculosis, wherever they live](#)

Worldwide, more people are on the move than ever before, with an estimated 103 million forcibly displaced people globally including an estimated 32.5 million refugees.

世界難民の日：「フィールドガイド」を発表

6 月 20 日は「世界難民の日」で、今年のテーマは「hope away from home」、紛争や戦争、迫害から逃れるために母国を追われた人々の勇気を称え、世界中の難民を称える日です。

世界では、かつてないほど多くの人々が移動しており、推定 3,250 万人の難民を含む 1 億 300 万人の強制的な避難民が存在すると言われ、彼らは、過密な生活環境、貧困、栄養不足、不安定な法的地位、差別、保健サービスや社会的保護サービスへのアクセスの悪さなど、健康、ウェルビーイング、生存に対する脅威に直面しており、これらのことすべては、結核が蔓延する条件となっています。

この日にちなみ、WHO は国連難民高等弁務官事務所および米国疾病対策センターと共同で「人道的支援が必要な環境にある難民やその他の人々の結核予防とケアに関する省庁間のフィールドガイド」を発表しました。このガイドは、人道的緊急事態において、効果的な結核予防およびケアサービスの準備と提供における主要な行動の概要を提供します。特に難民や避難民のために、予防可能で治療可能な病気である結核による苦痛や死亡を軽減するための人道的環境における有用なツールとしての

役割を果たします。

2023年6月21日

[Global Congress opens to counter harmful marketing of formula milk](#)

The World Health Organization (WHO) and the United Nations Children's Fund (UNICEF) are hosting the first Global Congress on the implementation of the International Code of Marketing of Breast-milk Substitutes on 20-22 June 2023 in Geneva, Switzerland.

粉ミルクの有害なマーケティングに対抗するための世界会議開幕

WHO とユニセフ (国連児童基金) は、6月20日～22日にスイスのジュネーブで、「母乳代用品マーケティング国際コード」の実施に関する初のグローバル会議を開催します。

1981年の世界保健総会 (WHA) で、「母乳代用品のマーケティングに関する国際規約」が採択されました。それから42年、粉ミルク製造会社は、この確立された原則に違反し、子どもや家族の健康よりも商業的利益を優先させ続けています。その後のWHA決議は、各国政府に対し、コードの規定を制定し、監視し、実施するよう繰り返し求めていますが、WHO とユニセフが呼びかけた行動への反応は不十分であり、政府の規制強化の必要性がさらに浮き彫りになっています。

3日間の会議では、各国はコードの完全な実施において直面する課題について経験を共有し、コードの条項に関連する法律、監視、執行を強化するための国内作業計画を策定し、情報を共有し国内の行動を支援するための地域ネットワークを構築する予定です。

2023年6月22日

[Nurturing care framework progress report 2018-2023: reflections and looking forward](#)

The progress report looks back on the five years since the Nurturing care framework was launched. It documents achievements and presents areas for future action. Annotated with stories of change, the report provides a snapshot of progress in relation to each of the five strategic actions of the Framework and shows the breadth of activities that have been undertaken..

「乳幼児の健やかな成長発達のためのケアの枠組み」進捗報告書 2018 – 2023

2018年、WHO、ユニセフ、世界銀行グループは、母子・新生児・子どもの健康のためのパートナーシップと幼児期開発アクションネットワークと共同で、「乳幼児の健やかな成長発達のためのケアの枠組み (フレームワーク) 」を発表しました。

本報告書では、枠組みで提案されたロードマップが各国政府やパートナーによってどのように取り入

れられたかを把握し、それが幼児開発の分野にどのような付加価値をもたらしたかを明らかにします。その結果、勇気づけられることがわかりました。

1. この枠組みは、すべての子どもの良好な健康、十分な栄養、適切な養育、早期学習の機会、安全と安心を実現するために、関連部門と利害関係者がそれぞれの取り組みを調整し、行動を調整することを可能にする共通言語を提供
2. 幼児期の発達を中心に据えた政策を採用した国の数は 48 % 増加し、サービスを強化し、育成ケアに欠けている要素に取り組む国の進歩は著しい
3. 保健部門は他の部門と並んでその役割を強化しており、プライマリヘルスケアは、すべての家族と幼児に幼児期の発達に不可欠な介入を提供するための重要なプラットフォームを提供する。また、発達障害や精神的健康上の問題などにより、追加のサポートが必要な子供や介護者を早期に特定し、ケアするための足がかりにもなる

2023 年 6 月 22 日

[Belize certified malaria-free by WHO](#)

The World Health Organization (WHO) has certified Belize as malaria-free, following the country's over 70 years of continued efforts to stamp out the disease.

ベリーズ、マラリア撲滅国に認定

WHO は、ベリーズがマラリアを撲滅するための 70 年以上の継続的な努力の結果、マラリアが存在しない国であると認定しました。

南北アメリカでは、パラグアイ、アルゼンチン、エルサルバドルに続き、ベリーズは 4 番目、中米で 2 番目の認定国となりました。

(備考) WHO のマラリア撲滅の認証は、WHO がその国にマラリアがないことを公式に認めるものです。この認証は、アノフェレス蚊によるマラリア常在伝染の連鎖が、少なくとも過去 3 年連続で全国的に途絶えていることを、厳格で信頼できる証拠によって国が証明した場合に与えられます。

2023 年 6 月 22 日

[Women and girls hit hard by attacks on health in Sudan, UN agencies warn](#)

The World Health Organization and UNFPA, the United Nations sexual and reproductive health agency, today warned that the continuing attacks on healthcare facilities, equipment and workers in Sudan are depriving women and girls of life-saving healthcare, with pregnant women hardest hit..

スーダンで女性が健康被害、国連機関が警告

WHO と国連人口基金 (UNFPA) は、スーダンで続く医療施設、医療設備、医療従事者への攻撃により、女性と女兒から救命医療が奪われており、中でも妊婦が最も大きな被害を受けていると警告しています。

スーダンで緊急の健康支援を必要としている 1,100 万人のうち、生殖年齢にある女性と女兒は 264 万人。そのうち 262,880 人が妊娠しており、今後 3 カ月以内に出産予定の 90,000 人以上が、重要なリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセスを必要としています。しかし、戦闘の影響を受けた地域の病院の約 67 % が閉鎖されています。WHO は、戦闘が始まった 4 月以降、医療従事者や施設に対する 46 件の攻撃により、8 人が死亡、18 人が負傷したことを確認しています。施設や健康資産も略奪され、医療従事者は暴力を受けており、多くの健康施設が武装勢力によって占拠されています。

UNFPA の訓練を受けた助産師は、女性が自宅や機能している健康施設で安全に出産できるよう支援を続けています。スーダン全土で約 27,000 人の助産師が働いており、首都では約 2,330 人が働いており、そのほとんどが 1 日 3 ~ 4 件の出産に立ち会っているという過酷な状況です。

WHO のテドロス事務局長は、「医療従事者は、救急、出産、小児、慢性疾患の治療サービスを提供するために命を危険にさらしており、我々は彼らと共にある」と述べ、紛争当事者に対し、5 月にジェッダで交わされた停戦合意を守るよう求めています。

2023 年 6 月 27 日

[Formation of the Quadripartite Technical Group on the Economics of Antimicrobial Resistance](#)

The Quadripartite organizations, made up of the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), United Nations Environment Programme (UNEP), World Health Organization (WHO), and the World Organisation for Animal Health (WOAH), have established the Quadripartite Technical Group on the Economics of Antimicrobial Resistance (QTG-EA).

薬剤耐性 AMR の経済学に関する四者技術グループの設立

国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH) からなる 4 者構成組織は、「薬剤耐性 (AMR) の経済学に関する 4 者構成技術グループ (QTG-EA: Quadripartite Technical Group on the Economics of Antimicrobial Resistance)」を設立しました。

技術グループは、四者構成組織と AMR に関するグローバルリーダーズグループに対し、最適な AMR 介入策の選択、AMR がもたらすコスト、そしてワンヘルス (ヒトの健康、動物の健康、環境の健康、農業食品、植物の健康) の各環境において AMR に取り組むことで得られる利益について助言します。

AMR の経済学に関するグループの活動は、4 つの主要な構成要素から成っています。

1. AMR の経済的コストの推定

2. ワンヘルス部門にわたる主要な AMR 介入策のパッケージの定義
3. 的を絞った介入による AMR への取り組みから得られる投資収益率の算出
4. AMR に取り組むために各国が AMR 介入を選択するためのツールボックスを作成し、AMR に関する経済分析と発展途上国の投資事例を実施し、多部門 NAP (国家適応計画) の実施をサポートする

2023 年 6 月 27 日

[WHO outlines 40 research priorities on antimicrobial resistance](#)

WHO has published its first [global research agenda](#) for the world's scientists to address the most urgent human health priorities to combat antimicrobial resistance (AMR).

WHO : 薬剤耐性 AMR に関する 40 の優先研究課題を発表

AMR は依然として人類が直面するグローバル公衆衛生の脅威のトップのひとつであり、2019 年には世界で 500 万人近い人々の死亡に関連しています。重要なことは、国際貿易、ヘルスケア、生産性に影響を及ぼす、グローバル経済にとっての脅威でもあるということです。対策を講じなければ、AMR は 2050 年までに世界経済に 100 兆米ドルの損失をもたらす可能性があります。

WHO は、薬剤耐性 (AMR) と闘うための最も緊急な人類の健康上の優先課題に取り組むため、世界の科学者のための初のグローバル研究課題を発表しました。これは、持続可能な開発目標に沿って、2030 年までに答えを出さなければならない薬剤耐性菌、真菌、結核菌に関する 40 の研究課題を概説したものです。

研究課題は、過去 10 年間に発表された 3000 以上の関連文書のレビューの結果、2000 の未解決の問題や知識のギャップが特定され、AMR の専門家からなる大規模なグループによって、さらに統合と優先順位付けが行われ、最終的に最も重要な 40 の研究課題が決定されました。

2023 年 6 月 27 日

[Dr Vanessa Kerry appointed as WHO Director-General Special Envoy for Climate Change and Health](#)

WHO is pleased to announce the appointment of Dr Vanessa Kerry as the first-ever Director-General Special Envoy for Climate Change and Health..

ヴァネッサ・ケリー博士を、WHO 事務局長特使に任命 ; 気候変動と健康に対応

WHO は、ヴァネッサ・ケリー博士を史上初の気候変動と保健の事務局長特使に任命したと発表しました。ケリー博士は、著名なグローバルヘルスの専門家であり、医学博士であり、シード・グロ

ーバル・ヘルスの CEO でもあります。ケリー博士は、WHO の気候変動と保健に関するメッセージを増幅し、ハイレベルのアドボカシー活動を行う上で極めて重要な役割を果たします。気候変動は 21 世紀最大の健康上の課題として浮上しており、人間のウェルビーイングのさまざまな側面に影響を与えています。異常気象、非感染性疾患、感染症、そして医療インフラや労働能力など、すべてが大きな影響を受けています。

2023 年 6 月 27 日

[WHO and Global Citizen sign partnership to promote health, fight inequity and address health-related risks of climate change](#)

WHO and international advocacy organization Global Citizen today signed a memorandum of understanding to collaborate on joint global advocacy initiatives aimed at promoting and protecting health for all people over the next three years. .

WHO とグローバル・シチズン ; 健康促進、不公平との闘いへの共同活動開始

WHO とグローバル・シチズンは、パリで開催された「Power Our Planet : Live in Paris」において、今後 3 年間にわたり、すべての人々の健康を促進・保護することを目的としたグローバルなアドボカシー活動を共同で行う覚書に署名しました。

この協働の主な目的は、何百万人もの人々が直面する、保健サービスへのアクセスや最高レベルの身体的・精神的健康の達成における不平等を克服し、気候変動がもたらす健康関連の課題に対処するための世界的な取り組みを支援することです。

(備考) グローバル・シチズン ; 2030 年までに極度の貧困をなくすことを目標に活動する世界をリードする国際的な権利擁護団体。

2023 年 6 月 27 日

[First WHO guidance on snakebite treatments published](#)

The World Health Organization (WHO) has published [the first in a series of WHO public-benefit target product profiles \(TPPs\)](#) for snakebite treatments, in order to improve the quality of antivenoms available in the market. .

へび咬傷治療に関する初の WHO ガイダンス

高品質の抗毒素は、毎年へびに咬まれる約 540 万人の人々にとって最善の治療法です。安全で効果的な駆除薬は、へび咬傷による 83,000 ~ 138,000 人の死亡を防ぎ、さらに何千人もの被害者に影響を与える重篤な障害の程度を軽減することができます。

WHO は、市場で入手可能な抗毒素薬の質を向上させるため、へび咬傷治療薬に関する WHO の公益

的ターゲット・プロダクト・プロファイル (TPP：目標製品プロファイル) シリーズの第一弾を発表しました。

これは抗毒素製剤の品質向上のための初めてのガイダンスで、TPP は、規制当局、製造業者、研究者、調達機関に、特定の使用例（この場合は、サハラ以南のアフリカの様々な種類のヘビによるヘビ咬傷の治療に使用される抗毒素）に対する特定の製品の最小および最適な特性に関する必須情報を提供する文書です。また、TPP は、製品が危険にさらされている人々の臨床ニーズに適合するように設計・製造され、「使用に適合」していること、すなわち、安全で、有効で、使用環境に適合していることを保証するのに役立ちます。

2023 年 6 月 27 日

[Multilateral development banks and WHO launch new investment platform to strengthen primary health care services](#)

In a landmark development aimed at investing in and strengthening essential, climate and crisis-resilient primary health care (PHC) services in low- and low-and-middle income countries (LICs and LMICs), three multilateral development banks have joined with WHO to launch the new Health Impact Investment Platform.

多国間開発銀行と WHO：プライマリーヘルスケアサービス強化のための新しい投資プラットフォームを立ち上げ

低・中所得国 (LICs と LMICs) において、気候変動や危機に強い、必要不可欠なプライマリー・ヘルスケア (PHC) サービスへの投資と強化を目的とした画期的な展開として、多国間開発銀行 3 行が WHO と共同で、新たな「ヘルスインプクト投資プラットフォーム」を立ち上げました。

同プラットフォームは、PHC サービスの範囲と範囲を拡大するための譲許的融資と助成金として、当初 15 億ユーロを提供します。アフリカ開発銀行 (AfDB)、欧州投資銀行 (EIB)、イスラム開発銀行 (IsDB)、WHO がプラットフォームの創設メンバーですが、米州開発銀行 (IDB) も、このイニシアチブをラテンアメリカ・カリブ海地域にも拡大することを視野に入れ、このパートナーシップに参加することを検討しています。

WHO のテドロス事務局長は以下のように述べています。

「必要不可欠な保健サービスの約 90 % は、PHC を通じて提供することができます。PHC は、地域の診療所で、医療専門家、医師、看護師を通じて、現場で提供することができます。PHC が提供する広範なサービスは、健康を促進し、疾病を予防し、費用のかかる二次・三次医療サービスの必要性を回避・遅延させ、リハビリテーションを提供することができます。PHC は、その国の保健システムの “目と耳” の役割を果たし、人々が生活する地域社会にまで届きます。新しいヘルスインプクト投資プラットフォームは、このようなサービスの開発を強化し、現在そして将来の人々の健康に対するかけがえのない投資となるでしょう」

2023年6月27日

[Cross-regional External Advisory Group established for the WHO Traditional Medicine Global Summit](#)

WHO has appointed [11 experts](#) in traditional medicine, public health and policy to its External Advisory Group to provide strategic and technical advice to [WHO Traditional Medicine Global Summit](#).

WHO 伝統医学グローバル・サミットのための地域横断的外部アドバイザー・グループが発足

WHO は、WHO 伝統医学グローバル・サミットに戦略的・技術的助言を提供するため、伝統医学、公衆衛生、政策の専門家 11 名を外部諮問グループに任命しました。

このサミットは、8月17日と18日にインドのグジャラート州ガンディナガルで開催され、「すべての人のための健康とウェルビーイングをめざして」をテーマに、科学と自然に沿った伝統医療に関する政治的コミットメントとエビデンスに基づく行動を動員することを目的に、ベストプラクティスとゲームチェンジをもたらすエビデンス、データ、イノベーションの交換を促進するものです。

2023年6月27日

[Landmark road safety leaders' summit to combat road crash deaths worldwide](#)

Heads of Road Safety Agencies from 100 countries convene to share knowledge and experience to save lives and strengthen road safety

交通安全指導者サミット、100カ国の交通安全機関トップが一堂に

交通事故による死者は毎年 130 万人以上（1 分間に 2 人以上）で、死者の 10 人に 9 人は中低所得国で発生しています。交通事故は、5 歳から 29 歳までの子供と若者の世界的な死亡原因のトップとなっています。

約 100 カ国の交通安全機関首脳が今週、世界交通安全サミットに初めて一堂に会し、世界的な交通事故死傷の惨禍に取り組みます。

WHO がファシリテートする新しい「交通安全機関長グローバル・ネットワーク」の初会合は、「国連交通安全のための行動の 10 年」（2021～2030 年）に掲げられている 2030 年までに交通事故死傷者数を半減するという世界目標を達成するための行動を促し、援助し、評価するものです。

2023年6月27日

[New collaboration between WHO International Classification of Diseases and MedDRA launched](#)

Today the World Health Organization (WHO) and the International Council for Harmonisation of Technical Requirements for Pharmaceuticals for Human Use (ICH) are announcing a new collaboration to enhance registry and sharing of regulatory information on medical products worldwide.

ICD-11 (国際疾病分類) と MedDRA (国際医薬用語集) の新コラボレーション開始

WHO 国際疾病分類 (ICD-11) と ICH 国際医薬用語集 (MedDRA) を接続することにより、保険請求データベース、死亡率および罹患率統計、臨床試験、観察研究などの有害事象および転帰の分析を強化します。

WHO と国際医薬品規制調和国際会議 (ICH) は、世界中の医薬品に関する規制情報の登録と共有を強化するための新たな協力体制を発表しました。このコラボレーションは、医療製品の安全性と有効性に関する世界的な規制上の意思決定を合理化する統一言語を確立することを目的とし、同時に、世界中の疾病と死亡の範囲、原因、結果に関する重要な洞察を提供することを目的としています。

2023年6月27日

[Regional action framework for noncommunicable disease prevention and control in the Western Pacific](#)

The Regional Action Framework for Noncommunicable Disease Prevention and Control provides a unified vision of objectives and recommended actions to combat the noncommunicable disease (NCD) epidemic in the Western Pacific Region.

西太平洋における非感染性疾患の予防と制御のための地域行動枠組み

西太平洋地域加盟国は過去 10 年間、順調な発展を遂げてきましたが、非感染性疾患 NCDs の罹患率は依然として上昇を続けています。

当地域は、主に心血管疾患、慢性呼吸器疾患、がん、糖尿病などの NCDs による負担が大きく、2019 年の死亡者数は 1,200 万人であり、これは同年の域内の全死亡者数の 87 % にあたります。当地域のほとんどの国や地域では、NCDs が死因のトップ 10 のうち 9 つを占めています。NCD の負担の増加は、ヘルスケアや福祉のコストを増加させ、労働生産性を低下させることで、持続可能な開発を脅かします。

この地域行動枠組みは、西太平洋地域における非感染性疾患 (NCDs) の蔓延と闘うための目標と推奨される行動についての統一されたビジョンを提供するものです。

2023年6月27日

[World Drowning Prevention Day 2023](#)

Drowning has caused over 2.5 million deaths in the last decade. The overwhelming majority of these deaths (90%) happen in low- and middle-income countries. Globally, the highest drowning rates occur among children aged 1–4 years, followed by children aged 5–9 years.

2023年世界溺水防止デー

世界では、毎年 236,000 人が溺死しており、過去 10 年間の死亡者数は 250 万人であり、その 90 % は中低所得国で起きています。

2023年、第 76 回 世界保健総会において、溺水防止に関する史上初の決議を採択しました。この決議は、WHO が溺水防止に関する国連システム内の行動を調整し、毎年 7 月 25 日の「世界溺水防止デー」の実施を促進するよう、国連総会から要請されたことを受け入れたものです。

WHO は公衆衛生問題としての溺水に関する意識向上に引き続き焦点を当て、誰もが溺れる可能性があるが、誰も溺れてはならないことを人々に喚起します。また、国や組織が溺水リスクを大幅に減らすために利用できる、エビデンスに基づく低コストの 6 つの溺水予防介入策を提示しています。

1. 溺水キャンペーン資料の共有
2. 基本的な水泳と水の安全技術を身につける
3. 救助と蘇生法を学ぶ
4. 水辺では、常に責任ある大人の監視が必要
5. 水上を移動する際は、常にライフジャケットを着用する
6. 天候に注意し、乗るボートが十分な安全装置を備え、良好な状態であることを確認する

2023年6月27日

[WHO's response to health emergencies: annual report 2022](#)

In December 2022, the World Health Organization was responding to 53 health emergencies, including 13 grade 3, reaching millions of people.

WHO の保健緊急事態への対応：年次報告書 2022

21 世紀における保健衛生の緊急事態の巨大な規模と複雑さは、脆弱なコミュニティの緊急のニーズを満たすだけでなく、あらゆる危険に対するコミュニティと保健システムの回復力を構築するという戦略的転換を必要としています。

2022 年 12 月、世界保健機関は、数百万人に及ぶグレード 3 (最高レベルの緊急事態) の 13 件を含む 53 件の健康上の緊急事態に対応していました。

2022 年における WHO の保健緊急事態への対応に関する年次報告書では、世界、地域、国レベル

で、また緊急事態の調整と計画、活動と後方支援、コミュニティの関与と保護など、効果的な緊急事態対応の主要な要素にわたって、WHO の役割がますます重要になっていることを概説しています。

2023 年 6 月 28 日

[One Health High-Level Expert Panel Annual Report 2022](#)

This second annual report summarizes the activities and results achieved by the One Health High-Level Expert Panel (OHHLEP) during the year 2022, according to the updated work plan agreed by the Quadripartite Partners in 2021.

ワンヘルス・ハイレベル専門家パネル年次報告書 2022 年

2022 年にワンヘルス・ハイレベル専門家パネル (OHHLEP : One Health High-Level Expert Panel) が行った活動とその成果をまとめた、第 2 回 年次報告書が発表されました。

OHHLEP はこれまでに、世界中で広く採用されているワンヘルスの定義を策定し、多部門にわたるワンヘルス協力のためのパラダイムシフトを実現するために国や機関を導くための「ワンヘルス変革理論」を開発し、最適化されたワンヘルス・サーベイランス・システムに関するガイダンスなどを提供しています。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>